

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	オムニバスタウン整備総合対策等		担当部局庁	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度/平成24年度		担当課室	旅客課		課長	瓦林 康人	
会計区分	自動車安全特別会計(自動車事故対策勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 16 自動車事故の被害者の救済を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項		関係する計画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	乗合バスの利用促進又は効率化を図り、マイカー利用者をバス利用者へと転換させ、マイカー利用を減少させることにより、自動車事故の発生を防止する。そのために必要な施設・機器の整備等について支援をする。なお、全国の乗合バスの事故による死傷者の人キロ当たり(1人の人を1キロ運んだ時)の発生率は、自家用自動車に比べ約30分の1とかなり少なくなっていることから、本事業によりバスの利用促進を行う事は重要である。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき、自動車事故被害者の保護の増進、自動車事故の防止を図るために国土交通大臣が作成する自動車事故対策計画(自動車損害賠償責任保険審議会の意見を踏まえ作成)に基づき実施。バスの利用促進を図り、マイカー利用者をバス利用者へと転換させるため、都市のインフラ整備と一体的に行うバスロケーションシステム、PTPS(公共車両優先システム)、連節ノンステップバス等の関連設備・機器の整備等に対し、地方公共団体と協調して支援する。補助率 オムニバスタウン整備総合対策事業:1/3							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	623	389	285	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	623	389	285	-		
	執行額	436	306	176				
	執行率(%)	69.9%	78.8%	61.5%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	バスロケーションシステム導入率			導入システム	10,720	11,065	集計中	12,000
			達成度	%	89%	92%	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助件数	件		22	9	7	-	
	補助事業者数	事業者		19	6	6	-	
整備事業数	事業	24	11	7	-			
単位当たりコスト	25,074,076(円/数)		算出根拠	175,518,532(平成24年度執行額)/7(平成24年度整備事業数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・バスの利用促進を図り交通事故防止に資する整備について地方公共団体と協調して実施しており、優先度は高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	・補助要綱に基づく補助対象事業の基準を満たす事業であって、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	・各オムニバスタウン計画に基づく事業の実施を支援することで、バスの利用促進に寄与している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	・オムニバスタウン整備総合対策等事業については、平成21年の「予算監視・効率化チームの所見」において、他の同種の事業との統合を図るべきといった理由から、「廃止(一部継続事業は十分な精査の上実施)」とされたことを踏まえ、既に着手していた継続事業に限定して事業を行った。 ・なお、当該継続事業については、地域公共交通確保維持改善事業からは支援を受けておらず、適切な役割分担がなされている。		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	288	地域公共交通確保維持改善事業	総合政策局			
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>平成21年の「予算監視・効率化チームの所見」において、「廃止(一部継続事業は十分な精査の上実施)」とされたことを踏まえ、新規事業の採択は行わず、すでに着手している継続事業に限定して事業を実施し、完了次第完全に廃止することとした。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
<p>【事業仕分け結果】</p> <p>○事業仕分け第1弾(H21年11月) 評価結果:「廃止(一部継続事業を十分精査の上認める)」</p> <p>○事業仕分け第3弾<特会仕分け>(H22年10月) 評価結果:「見直し(バス等公共交通機関の利用促進に係る事業は継続事業の終了を持って全廃する)」 →22年度、23年度、24年度は新規事業採択は行わず、継続事業のみ採択することとし、予算の削減をおこなった。 24年度に実施されていた継続事業についても、24年度をもって全ての計画を終了。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	319	平成23年	0297	平成24年	0305

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

176百万円

バスの利用促進を図るための諸施策の支援を行うことにより、自家用車と公共交通機関のバランスのとれた交通体系を確立し、自動車交通の安全性の向上を図る。



【公募・補助】

A. バス事業者等
(6者)

176百万円

関係者の合意を得て作成したオムニバスタウン計画に基づき実施する事業やバス利用を促進するために効果的な事業について、地方公共団体と国からの補助を受けて実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.新潟交通(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	ICカードシステム整備	95			
計		95	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟交通(株)	ICカードシステム整備	95		
2	新潟交通観光バス(株)	ICカードシステム整備	45		
3	(株)中国バス	ノンステップバスの導入	18		
4	(公社)広島県バス協会	バスロケーションシステム整備	11		
5	鞆鉄道(株)	ノンステップバスの導入	4		
6	新潟市	市民・来訪者バス利用意向把握調査	2		
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					